

■貸借対照表

＜資産の部＞			(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)		
現金預け金	83,749	85,119		
現金	14,745	13,772		
預け金	69,003	71,347		
有価証券	121,235	103,689		
国債	24,065	18,670		
地方債	57,887	55,591		
社債	20,951	21,628		
株式	5,306	5,100		
その他の証券	13,025	2,698		
貸出金	774,819	778,676		
割引手形	1,952	3,204		
手形貸付	14,223	10,870		
証書貸付	668,860	672,996		
当座貸越	89,782	91,605		
外国為替	466	442		
外国他店預け	297	280		
買入外国為替	3	－		
取立外国為替	166	161		
その他資産	12,274	11,605		
前払費用	52	48		
未収収益	948	789		
金融派生商品	27	49		
金融商品等差入担保金	10,000	10,000		
その他の資産	1,245	717		
有形固定資産	11,157	10,661		
建物	3,144	2,991		
土地	6,631	6,558		
リース資産	942	753		
その他の有形固定資産	439	357		
無形固定資産	910	850		
ソフトウェア	771	785		
リース資産	92	19		
その他の無形固定資産	45	45		
前払年金費用	5,117	6,388		
繰延税金資産	1,868	1,858		
支払承諾見返	8,311	7,604		
貸倒引当金	△3,130	△3,700		
投資損失引当金	△11	△19		
資産の部合計	1,016,768	1,003,176		

＜負債の部＞			(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)		
預金	948,793	934,651		
当座預金	32,434	30,152		
普通預金	433,012	450,708		
貯蓄預金	4,315	4,053		
通知預金	2,059	2,585		
定期預金	472,122	441,514		
定期積金	1,741	1,565		
その他の預金	3,106	4,071		
コールマネー	61	60		
借入金	5,100	5,000		
借入金	5,100	5,000		
外国為替	6	26		
売渡外国為替	－	24		
未払外国為替	6	1		
その他負債	4,112	6,192		
未払法人税等	82	99		
未払費用	585	479		
前受収益	434	504		
給付補填備金	0	0		
金融派生商品	27	44		
リース債務	1,162	870		
その他の負債	1,819	4,193		
賞与引当金	488	457		
退職給付引当金	1,615	1,590		
偶発損失引当金	300	311		
睡眠預金払戻損失引当金	45	24		
再評価に係る繰延税金負債	605	584		
支払承諾	8,311	7,604		
負債の部合計	969,440	956,504		

＜純資産の部＞			(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)		
資本金	9,061	9,061		
資本剰余金	6,452	6,452		
資本準備金	6,452	6,452		
利益剰余金	29,984	30,409		
利益準備金	2,628	2,628		
その他利益剰余金	27,356	27,781		
別途積立金	26,145	26,645		
繰越利益剰余金	1,211	1,136		
自己株式	△674	△676		
株主資本合計	44,824	45,248		
その他有価証券評価差額金	1,496	461		
繰延ヘッジ損益	△0	△0		
土地再評価差額金	1,008	962		
評価・換算差額等合計	2,504	1,423		
純資産の部合計	47,328	46,671		
負債及び純資産の部合計	1,016,768	1,003,176		

■損益計算書

			(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		
経常収益	13,885	13,286		
資金運用収益	10,137	9,786		
貸出金利息	8,910	8,678		
有価証券利息配当金	1,004	900		
コールローン利息	0	0		
預け金利息	43	47		
その他の受入利息	179	159		
役務取引等収益	2,317	2,455		
受入為替手数料	619	623		
その他の役務収益	1,697	1,831		
その他業務収益	493	171		
外国為替売買益	39	44		
商品有価証券売買益	0	0		
国債等債券売却益	400	47		
その他の業務収益	53	78		
その他経常収益	937	873		
償却債権取立益	11	48		
株式等売却益	708	621		
その他の経常収益	216	203		
経常費用	12,285	11,837		
資金調達費用	471	347		
預金利息	412	341		
コールマネー利息	1	1		
借入金利息	50	－		
その他の支払利息	6	3		
役務取引等費用	1,333	1,346		
支払為替手数料	205	220		
その他の役務費用	1,127	1,125		
その他業務費用	34	17		
国債等債券売却損	33	16		
金融派生商品費用	0	0		
その他の業務費用	1	1		
営業経費	9,818	9,282		
その他経常費用	626	843		
貸倒引当金繰入額	239	647		
貸出金償却	180	71		
株式等売却損	－	67		
株式等償却	2	0		
その他の経常費用	204	56		
経常利益	1,599	1,449		
特別利益	－	8		
固定資産処分益	－	8		
特別損失	155	100		
固定資産処分損	17	6		
減損損失	137	94		
税引前当期純利益	1,444	1,357		
法人税、住民税及び事業税	120	128		
法人税等調整額	498	442		
法人税等還付税額	△113	△107		
法人税等合計	506	462		
当期純利益	938	894		

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日　至 2019年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,280	29,553
当期変動額							
剰余金の配当					500	△1,061	△561
当期純利益						938	938
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	500	△69	430
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,145	1,211	29,984

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△673	44,394	2,097	0	1,062	3,160	47,555
当期変動額							
剰余金の配当		△561					△561
当期純利益		938					938
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の取崩		54					54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△601	△0	△54	△656	△656
当期変動額合計	△1	429	△601	△0	△54	△656	△227
当期末残高	△674	44,824	1,496	△0	1,008	2,504	47,328

当事業年度（自 2019年4月1日　至 2020年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,145	1,211	29,984
当期変動額							
剰余金の配当					500	△1,014	△514
当期純利益						894	894
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						46	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	500	△74	425
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	26,645	1,136	30,409

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△674	44,824	1,496	△0	1,008	2,504	47,328
当期変動額							
剰余金の配当		△514					△514
当期純利益		894					894
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の取崩		46					46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,034	0	△46	△1,080	△1,080
当期変動額合計	△1	424	△1,034	0	△46	△1,080	△656
当期末残高	△676	45,248	461	△0	962	1,423	46,671

注記事項（当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで））
（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　6年～50年

その他　　2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年から3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年から3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は192百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異　：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は完全終息時期が見通せないなか、地域経済に与える影響は長期に亘ると仮定しております。

当事業年度（2020年3月期）においては、新型コロナウイルス感染症の影響による取引先の倒産の影響等により引当金計上を行っておりますが、影響は限定的であります。翌事業年度（2021年3月期）以降については、感染拡大の状況や地域経済への影響によっては、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 1.関係会社の株式又は出資金の総額
- 株 式82百万円
- 出資金446百万円
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- 破綻先債権額468百万円
- 延滞債権額8,132百万円
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- 3カ月以上延滞債権額117百万円
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- 貸出条件緩和債権額1,351百万円
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- 合計額10,069百万円
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 3,204百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券8,818百万円
- 計8,818百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預 金1,164百万円
- 借入金5,000百万円
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 保証金308百万円
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高227,359百万円
- うち契約残存期間が1年以内のもの227,359百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額2,797百万円

10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

14,310百万円

11.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

12百万円

(損益計算書関係)

- 1.営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当4,695百万円
- 土地建物機械賃借料615百万円
- 減価償却費888百万円
- 2.その他の経常費用は、次のとおりであります。
- 雑損2百万円
- 偶発損失引当金繰入額45百万円
- 投資損失引当金繰入額8百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。
(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	78
関連会社株式	4
合計	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	920
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,239
有形固定資産減価償却損金算入限度超過額	57
賞与引当金損金算入限度超過額	139
繰延資産償却損金算入限度超過額	73
有価証券償却損金不算入額	104
役員退職慰労金未払額	5
未払事業税	21
その他	348
繰延税金資産小計	3,910
評価性引当額	△225
繰延税金資産合計	3,684
繰延税金負債	
退職給付信託分	△1,624
その他有価証券評価差額金	△202
繰延税金負債合計	△1,826
繰延税金資産の純額	1,858

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.45%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98%
評価性引当額	0.28%
その他	1.79%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.12%